

にいがた労福協

<ライフサポートセンター>

No 32 2018年1月15日発行
 一般社団法人 新潟県労働者福祉協議会
 〒950-0965 新潟市中央区新光町6番地2
 Tel 025-281-0890 Fax 025-281-0891
 (メール) ni-rfk@bz04.plala.or.jp
 URL <http://www.niigataken-rofukukyo.com/>
 発行責任者 間 英 輔

2018年 明けましておめでとうございます！
 ～連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会の実現に向けて～



2018年、今年も
 よろしくお願ひします。

職員	事務局長	事務局長	監事	監事	監事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	専務理事	副理事長	副理事長	理事長		
渡辺 薫	東條 雅夫	小野塚勝一	関川 稔	大岩 敏和	筒井 泰樹	羽深 浩一	矢島 良彦	石本 伸二	青木 信之	早川 武男	土田 啓介	山口 栄	中川 亨	牧野 茂夫	榎本 朋子	小熊 勇	米山 哲也	羽賀 実	齋藤 悦男	間 英輔	小野塚 豊	江花 和郎	齋藤 敏明
労福協	労働金庫	総合生協	総合生協	労働金庫	連合新潟	上越地区	長岡地区	新潟地区	労金財団	退職者連	労信協	総合生協	労働金庫	連合新潟	自治労	交通労連	連合新潟	JAM新潟	自治労	労福協	総合生協	労働金庫	連合新潟

進めよう「連帯・協同でつくる、安心・共生の福祉社会」へ



新潟県労福協
理事長 齋藤敏明

進めよう「連帯・共同でつくる、

安心・共生の福祉社会」へ

あけましておめでとうございます。

新潟県労福協は、1988年のスタート以降、しばらくは会員相互の親睦と国際交流を中心としていました。現在では会員団体も12に増え、事業の柱であるライフ・サポート事業の取組に加え、ろうきん財団の支援を受けて、にいがた福祉リーダー塾やワーク&ライフフォーラム・セミナーなどを実施しています。

また、本格実施となつて3年目を迎えた国の事業である「生活困窮者自立支援事業」は、新潟、長岡、上越の三市からと、10町村を県から受託しています。さらには、他団体との連携によるフードバンク、よりそいホットライン、消費生活ネットワーク——などの事業を担い、自他ともに認める地域に根差した社会運動の実践組織としての新潟県労福協となりました。昨秋、東京で開かれた連合と中央労福協主催の「地域で考えよう！生活困窮者支援の課題」シンポジウムでは、厚生労働省の生活困窮自立支援室長の講演において、新潟県の取組が好事例として紹介された一方、実施主体の違いによる事業の格差も指摘されました。

また、労福協が力を入れて取り組んできた「奨学金問題」は、次の通り一定の成果が上げられました。閣議決定された2018年度政府予算案において、4月から1学年2万人の給付型奨学金の給付が始まります。無利子型奨学金は、53万5千人と

4万4千人増加したものの、貸与型奨学金では、依然として人員ベースで59%、事業費ベースで65%が有利子であり、無利子の拡充が必要です。

格差と貧困が拡大を続ける今日、より一層労福協が取組む社会運動への期待が広がっています。県内で働き、暮らす多くの人の支えとなる労福協運動。「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」の実現に向け、皆さんと力を合わせ、取組を進めて参りますので、どうぞよろしくお願いいたします。

労働者福祉中央協議会

会長 神津 里季生



2018年
年頭あいさつ

新年明けましておめでとうございます。

昨年は中央労福協の諸活動、とりわけ奨学金問題において多大なご協力をいただき、ありがとうございました。お陰様で、給付型奨学金制度が創設されるなど、大きな前進がありました。今後とも、運動をさらに大きくして、給付型奨学金や無利子奨学金の拡充をはじめ、既存の返済者の負担軽減や救済策の拡充、学費を含めた教育費負担の軽減につなげていきたいと思います。

さて、内外ともに不透明さが増し、世界的に格差と貧困が拡大する中、一部の層だけが富を享受し社会の分断を推し進めるのか、それとも、国連の「持続可能な開発目標(SDG)」が提唱するように「誰ひとり取り残さない」包摂的な社会をめざすのか、私たちは大きな岐路に立っています。

日本においても、中間層が分解され二極化が進展し、あらゆる世代・層で格差・貧困が拡大し、孤立が広がっています。このため、労働時間の短縮や最賃の引き上げ、雇用の安定、社会保障の充実、所得再分配機能の強化を進めるとともに、生活困窮者自立支援制度など社会的セーフティネットを強化していくことが必要です。協同組合や労働組合も、働く場や居場所づくり、「助け合い・支え合い」の地域づくりにおいて役割を発揮していくことが求められています。

2016年に「協同組合の思想と実践」がユネスコの無形文化遺産として登録されるなど、協同組合の役割への世界的な評価が高まっています。こうした期待に応えて、協同組合の社会的価値と力量を高め、労働組合と協同組合が「ともに運動する主体」としての関係を強化しつつ、共助の輪を地域に広げていきましょう！

中央労福協は「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」(2020年ビジョン)の実現をめざして活動を展開するとともに、2019年の設立70周年に向けて、次なる時代を切り拓くための新たなビジョンづくりにも取り組んでまいります。

引き続き皆さまのご支援をお願い申し上げます。年頭のご挨拶いたします。



2018年新春労働団体・友誼団体名刺交換会(360名参加)



開会にあたり主催者を代表して齋藤理事長の年頭あいさつ後、多くの来賓を代表して、米山新潟県知事と篠田新潟市長のお二方から新年のご挨拶をいただきました。

その後、新年の初仕事として、米山県知事、篠田市長、齋藤理事長、江花副理事長(新潟労金理事長)、



団体・友誼団体名刺交換会」が開催され、各界から360名が参加しました。

「2018年新春労働団体・友誼団体主催のウンプラザホテルにて、県労福協主催の

小野塚副理事長(新潟総合生協理事長)、牧野理事(連合新潟会長)による恒例の鏡開きが行われ、江花副理事長の乾杯で交流会がスタートしました。

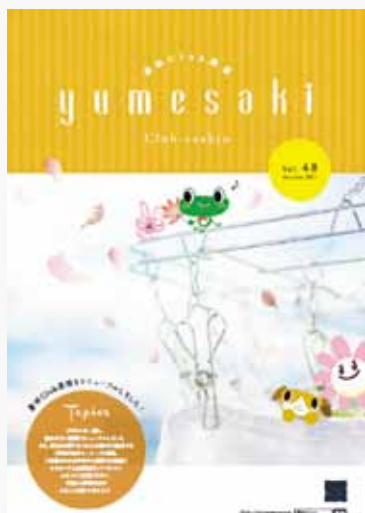
交流会では、行政の関係者やNPO団体など、新たな顔ぶれも見られ、労福協運動のウイングの拡がりを感じさせる会となりました。

また、名刺交換会は、本年から立食による開催としたため、限られた時間の中ではありましたが、出席者の皆さんからは、『もったいない、食べ残しゼロ運動』にチャレンジ!』していただきました。

時間の経過とともに、アルコールの力も借りながら、各団体、参加者の懇親を深め、最後は、小野塚副理事長の「締め」により、成功裏に「2018新春労働団体・友誼団体名刺交換会」の幕を閉じました。



<新潟ろうきん夢咲Clubからのお知らせ>



この度、<夢咲Club>は「新潟ろうきん」と「夢咲Club」双方の認知浸透を目的に、<新潟ろうきん夢咲Club>へと名前が変わりました。

これまで同様、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

<新潟ろうきん夢咲Club事務局>

新潟県労働金庫本店5階

連絡先 TEL 025-201-8765

FAX 025-201-8755

E-mail: yumesaki@n-yume.jp

東部ブロック労福協 第214回幹事会

10月12日(木)、千葉県成田市Uシティホテルにおいて東部ブロック労福協第214回幹事会が開催されました。

幹事会では、第52回定期総会、次年度の福祉リーダー塾の運営などについて確認しました。特に、次年度の第12期福祉リーダー塾の運営は、この間の1泊2日の2回開催から、予算的な課題もあることから、来年6月の木金土の1回開催とする方針を確認し、総会での承認を得ることとしました。



2日目は、ワーカーズコープ東関東事業本部が取組んでいる、芝山地域福祉事業所アグリーン「若者自立塾BDF事業(バイオディーゼル燃料製造)」を見学して、廃食用油から高品質の再生可能エネルギーであるBDFを再生し、地球環境にやさしい取組を進めている現場を視察しました。

東部ブロック労福協 第52回総会開催

11月29日(水)、長野市・メルパルク長野において、労福協東部ブロック第52回定期総会が開催されました。黒河会長挨拶、地元、長野県産業労働部青木課長の歓迎挨拶を受けた後、2017年度の活動報告並びに会計報告・会計監査報告、2018年度の活動方針・予算案が提案・承認されました。

総会では、第12回福祉リーダー塾の開催方法を経費節減の関連もあり、従来の1泊2日(前期・後期)の2回から、本年度は試験的に、2泊3日の1回とする方針が提起され全体で確認しました。

また、給付型奨学金制度の充実・拡大に向けて、中央労福協の「第4ステージの取組」を推進すること、生活困窮者自立支援制度の充実をめざ



した生活・就労支援の取組、福祉事業の促進・活用による共助の輪を地域に広げる取組など、「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」の実現に向け、各地方労福協、労働団体、福祉事業団体との連携強化を図り、全力を挙げていくことが確認されました。

中国黒龍江省総工会 第15回代表団来日

12月4日(月)～8日(金)、国際交流協定にもとづき、中国黒龍江省総工会第15回代表団・王力衆(ワンリージョン)団長以下3名が来日されました。

(中央労福協への表敬訪問)

代表団一行は、12月5日に中央労福協へ表敬訪問し交流されました。中央労福協では、花井事務局長など本部スタッフにより快く受け入れていただき、労福協運動の全般について説明を受け、非常に有意義な交流と意見交換が図られたことに感謝してしました。

(連合新潟・労福協との意見交換会)

12月6日に代表団一行は、勤労福祉会館を訪れ、連合新潟・労福協役員と労働者をとりまく両国の社会・経済情勢や職場環境等について熱心に有意義な意見交換が行われました。

特に、奨学金問題については、黒龍江省では貧困層の労働者の子供に対して大学の教育費全額を労働団体が負担していると説明があり、日本のシステムと異なる実態があることを改めて認識しました。

また、6日の歓迎夕食会には、連合・労金・総合生協等の役職員と交流会が開催されました。

黒龍江省総工会代表団の訪問は、今回で15回目となり、

交流期間35年に及ぶ歴史と伝統に支えられた実績を受け止め、さらに友好と連帯を深めることをお互いが確認し、無事、帰国の途に就かれました。



2017年 全ての県民が生活困窮から脱却するためのシンポジウム

10月21日(土)、2017年「全ての県民が生活困窮から脱却するためのシンポジウム」が長岡市地域交流センターで開催され、91名が参加しました。

このシンポジウムは、2015年にも開催し、今回が2回目の開催となります。2015年から本格実施となった生活困窮者自立支援事業を県労福協に委託している新潟県をはじめ、新潟市・長岡市・上越市の自治体と県弁護士会、県司法書士会、県社労士会、NPO団体、マスコミなど、多くの団体・関係機関より後援をいただきました。

また、シンポジウムの主催者は、新潟県労福協としましたが準備と運営は、長岡地区労福協を中心にライフサポートセンター、長岡パーソナル・サポートセンター、よりそいホットライン北越地域センターの事業団体により運営されました。



【基調講演】

講師

一般社団法人社会的包摂サポートセンター

遠藤 智子 事務局長

テーマ

「生活困窮者の自立に向けた連帯支援」

【パネルディスカッション】

<パネリスト>

新潟県福祉保健部福祉保健課保護係

神田主査

新潟市パーソナル・サポートセンター

蛭原主任相談支援員

長岡地域若者サポートステーション

近藤総括コーディネーター

よりそいホットライン北越地域センター

三浦コーディネーター

<コメンテーター>

医療法人立川メディカルセンター悠遊健康村病院

青木精神科医長

一般社団法人社会的包摂サポートセンター

遠藤事務局長

<コーディネーター>

新潟県労福協

山田アドバイザー

ロシア・ハバロフスク 地方労働組合団体連合会 第13回代表団来日

(県労福協理事長)の主催者挨拶、長岡市小村福祉保健部長より来賓の挨拶を受け開会し、第一部は、一般社団法人社会的包摂サポートセンター・遠藤智子事務局長から「生活困窮者の自立に向けた連帯支援」のテーマで生活困窮者自立支援におけるよりそいホットラインの役割を中心に、今日的な課題について問題提起を含む基調講演がありました。

第二部として、支援事業を実施している各団体から選出されたパネリストによるパネルディスカッションが開催され、現状の取組と課題等、事例を交えての実態に報告と意見交換がありました。参加者の中から地域で活動しているNPO団体や専門家の方からも飛び入り参加の発言をいただき、会場内の一体感あるシンポジウムとなりました。

こうした支援事業は、行政をはじめ、地域で活動しているNPOや市民活動団体の連携が大切であることを改めて確認できるものとなりました。

10月3日(火)～10日(火)、ハバロフスク地方労働組合団体連合会第13回代表団セルドウク・エレナ団長以下5名が来日されました。

連合新潟と労福協との意見交換会では、両国の社会情勢や労働者を取りまく状況及び現在中断している子供たちの交流について、今後の代表団の交流内容の検討など率直な意見交換を行い、お互いの滞在日程などについて協議を行うことを確認しました。



5日の歓迎夕食会には、来賓として在新潟ロシア連邦総領事館ヤーセネフ・セルゲイ総領事を招き、連合・労金・総合生協等の役員と交流会が開催されました。1966年交流協定締結以来、新潟県労福協に引き継がれて今回で13回目の訪日となります。

51年に及ぶ長い歴史と伝統に支えられ、さらに友好と連帯を深め、両国の労働者の幸せと組織の発展のための力合わせを確認した有意義な交流会となりました。

2017年度第2回生活・就労支援連絡会議 ならびに厚生労働省要請行動

11月6日(月)、第2回生活・就労支援連絡会議ならびに厚生労働省要請が東京都イイノホール&カンファレンスセンター及び厚生労働省で開催されました。

連絡会議には、生活困窮者自立支援制度の受託労福協(7県)の代表者及びパーソナルサ・ポートセンター(以下、P S)担当者の10名(新潟県からは間専務・蛸原新潟市P Sセンター長・漆間上越P Sセンター長の3名)が参加しました。

連絡会議の目的は、生活困窮者自立支援制度の見直しが現在、厚生労働省社会保障審議会「生活困窮者自立支援及び生活保護部会」において2巡目の審議が行われており、11月中旬以降、取りまとめに向けた論議に入る状況となつていきます。このため、制度見直しの検討状況を共有するとともに、少しでも私たちの意見や現場の声を反映するために開催し、厚生労働省への要請書提出と意見交換も併せて実施しました。

要請事項では、①生活困窮者支援制度における(a)任意事業の必須化(就労支援事業・家計相談事業)、(b)一定期間事業を委託し支援の質や実績を総合的に判断するルール化、②生活保護基準の見直しの問題、③住宅のセーフティネットの拡充などについて、本後厚生労働省生活困窮者自立支援室



長と率直に意見交換を行いました。

とりわけ、新潟県からは、家計支援事業の重要性や職員の雇用の安定化と待遇改善が喫緊の課題であると強く主張してきました。要請行動

後の総括会議において、今後の法改正が真に生活困窮者自立支援制度の充実強化になるよう、今後取組を強めていくことを出席者全員で確認し連絡会議を終了しました。

地域づくりセミナーin村上

新潟ろうきん福祉財団主催の自立した持続可能な地域社会創造事業「地域づくりセミナーin村上」が11月9日(木)・10日(金)に「朝日みどりの里」で開催されました。

第1部では、ソーシャル&エコマガジン「月刊ソトコト」指出一正編集長に聞くローカルな取り組みから見える未来と題して講演がありました。

モノを買う時代から心の安らぎやその場所に行かないと出会えない人、見えない関係性を買う時代へと変化しており、移住、定住人口を増やす手法から、関係



人口という視点を持つことが地域づくりには必要という内容でした。

第2部では、地域社会創造助成事業団体から成果発表がありました。

- ① 岩沢アチコタネーゼ
- ② (特非) ふあいんど
- ③ (特非) 里山クリーン新潟
- ④ (特非) かみえちご山里

ファン倶楽部

2日目は、地域や三カ所の施設見学を行いました。①シルクフラワー工房②高根フロンティアアクラブ、③ゲストハウス瑞泉閣を視察し、大変すばらしい取組や地域の特性を学びました

宴会

2017~2018

2017年11月17日(金)~
2018年4月13日(金) 12/30~1/3

おひとり様代金 ※1泊2食付き 大人4名以上1名様利用の場合、税別。

8,000円~15,500円

総合生活グループ
コープ・トラベルセンター
株式会社 コープサービス

新潟営業所
〒950-0086 新潟市中央区花園2-1-6
☎025-245-8589

長岡営業所
〒940-0036 長岡市堂宮3-7-24
☎0258-39-7730

<http://www.niigata-travel.coop>
コープ・トラベルセンター 検索

第4回 生活困窮者自立支援全国研究集会

「人の尊厳に根ざす生活困窮者自立支援で新しい社会保障の展望を共に拓く」

第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会が11月12日(土)・13日(日)の2日間の日程で開催されました。1日目は、高知県立県民文化ホール、2日目は、高知県立大学永国寺キャンパスに会場を移し、全国各地から1200名を超える関係者が集まりました。



この生活困窮者自立支援事業は、「自立と尊厳」「つながりの再構築」「子ども・若者の未来」「信頼による支え合い」の4つを基本視点に、生活支援体系として「包括的・個別的な支援」「早期的・継続的な支援」「分権的・創造的な支援」を行い、社会的自立から経済的自立へと、個人々に着目し段階的に応じた支援を行うことでスタートし施行3年目を迎えました。

1日目の全体集会では、来年度の見直しを協議中の社会保障審議会部会長や厚生労働省社会保障局長らによる鼎談が行われ、「この制度は坂本竜馬が行なったように、高齢者、子育て、障がい者などの分野ごとに縦割りにされてきた福祉の幕藩体制を壊し、横の連携で新しい社会を生み出すなど活発な論議がありました。」

基調鼎談では、福岡県のNPO法人・抱撲の奥田理事長が35年にわたる困窮者支援の経験も踏まえ、「自立支援制度という名前だが、この制度だけでは自立できない」と強調し、介護、障がい、子育て、経済的貧困、社会的孤立など分野ごとに「たこつば化」しながら行政組織や社会制度に横串を刺し、幅広い支援者の連携で困っている人や家庭を支える方向性を示しました。

社会保障審議会部会長などを歴任してきた大森東大名誉教授は「困窮者支援法の特徴は横の連携。脱藩して薩長同盟などの連携をつくり出した竜馬の精神がこの法にある」と指摘しました。

厚生省の「相談支援の在り方に関する検討会」座長の原田日本福祉大教授は「制度によって従来の支援が見えぬふりをしていた事例が顕在化してきた」と述べました。



全労済は「保障の生協」。
支えあう安心。

これから、もっと大きく。

全労済の住みやす共済	国民生活共済・国民生活共済共済
こくみん共済	社会福祉共済
せいのめい共済	マイカー共済
自給共済	団体生命共済
交通災害共済	新セット移行共済

総合生協 全国生活共済連合会
新制度では、総合生協が全労済から業務を譲渡して業務を行っています。

全労済は、営利を目的としない保障の生協として、共済事業を営み、組合員の皆さまの安心と安全を第一と心がけています。共済金をお預けしいたごうに組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。

保障のことなら全労済

労働金庫から生活資金や住宅資金を借り入れる際の保証人となる
勤労者のための信用保証機関です。

【保証引受の実績】 (2017年11月末現在)

保証引受の内容	保証引受残高 (千円)
無担保ローン	59,849,272
有担保ローン	134,857,673
合 計	194,706,945

一般財団法人新潟県労働者信用基金協会

〒951-8113 新潟市中央区寄居町332番地18



「地域で支えよう!」シンポジウム 生活困窮者支援の課題

11月27日(月)東京都全電通会館において「地域で支えよう!」生活困窮者支援の課題「シンポジウム」に全国から130名(内、新潟県2名)が参加して開催されました。

主催者の、相原連合本部事務局長から「自らが見える世界はすべてではない。生活困窮者に寄り添う視点が必要である」などの挨拶を受け、厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者支援室本後室長より、「生

活困窮者自立支援及び生活保護部会の論議状況について」報告がありました。

生活困窮者自立支援制度の見直しが来年の4月に迫っている中で、現在任意事業の就労支援準備事業・家計相談支援事業などの必須化が焦点となっている現状が報告され、12月11日に第11回社会保障審議会の部会で論議され来年の通常国会に法案として提出される状況であるとの説明がありました。

岡部首都大学教授から「生活困窮者自立支援及び生活保護部会の議論状況」と題して、基調報告がなされ、とりわけ、生活困窮者自立支援制度を支える人的体制や支える仕組み・内容・財源が大きな課題であるとの報告がなされました。

シンポジウムでは、「生活困窮者支援制度の課題、労働組合や労働福祉団体に求められること」をテーマとして、一般社団法人つくろい東京ファンドの稲葉代表理事、釧路社会的企業創造協議会の櫛田副代表、沖縄県就職・生活支援・パーソナルサポート・センターの濱里主任相談支

援員、徳島県労働者福祉協議会の林専務理事から、各地の取り組み状況など実践に根差した報告を基にしてシンポジウムが開催されました。

中央労福協 第63回定期総会

2017年11月22日(水)、東京・ホテルラングウッズで労働団体・事業団体・地方労福協等、204名が参加する中で中央労福協第63回定期総会が開催されました。総会では、2016年～2017年度の活動報告と2018年度～2019年度の活動方針が参加者全体の総意により確認されました。

特に、議論の中心課題では、2017年度生活底上げ・福祉強化キャンペーンの柱でもある、「奨学金制度の本格実施に向けた取組の強化と、3年経過した生活困窮者自立支援制度の見直しに対する取組が提起され、地方からも呼応する意見表明がされました。

また、役員改選では、神津会長(連合会長兼任)、副会長、花井事務局長も含め、役員のほとんどの方が留任しました。

最後に、中央労福協は2年後の2019年に設立70周年を迎え、2009年に策定した「労福協の理念と2020年ビジョン」も、想定した年次まであと3年を残すこととなりました。



人と人のつながりが・絆が大切にされる、ぬくもりのある社会、貧困や社会的排除を許さず参加が保障される社会、労働を中心に様々な社会サービスをつなぐ支援型の福祉社会をめざす、労福協のスローガン「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」を確認し総会の終了となりました。



旅へ出発。
各地の食材
の無駄をな
くすべく、
ユニークで
おいしく楽
しい取り組
みをしてい
る人々に出
会いなが
ら、食の現
在と未来を

10月28日(土)・29日(日)の2日間にわたり、県労福協の連携団体であるフードバンクにいがた主催による「第4回にいがた食の映画祭」が新潟市東区プラザ(東区役所)において開催され、環境団体や消費者団体、食の安心・安全運動を推進する団体など、一般市民を含め約50名が参加されました。

第一部は、映写会として、タイトル「0円キッチン」(オーストリア製作)を上映しました。内容は、捨てられてしまう食材を救い出し、おいしい料理に変身させよう!と、植物油(廃油)で走れるように改造した車にゴミ箱でつくった特製キッチンを取り付け、ヨーロッパ5カ国の

フードバンクにいがた主催 第4回にいがた食の映画祭が開催される!

照らし出していくというストーリー。食品ロスをなくす運動が世界的規模の関心事となっており、改めてクローズアップされた映画ではなかったかと感じました。第二部は、食育マスター・菊池賢二郎氏を講師に迎え、「旬の野菜を使った芋煮とごはん」と称し、東区プラザの調理室で参加者26名が4班に分かれ、山形県産の芋煮鍋にチャレンジ。いかに生ゴミを出さないか、野菜クズも炒めて調理、ご飯は備蓄用防災食でしたが、これがなかなか侮れない食味でした。昼食後は、生ゴミを土に返す発酵資材&堆肥づくり等、環境セミナーを開催し終了となりました。2日目の第二部は、フードバンクにいがたのスタート時から食品提供団体として、ご協力いただいている石山味噌(株)品質管理部長・伊藤武志氏を講師として、「親子で楽しめるキットを使った味噌づくり体験」となりました。

よい味噌をつくる環境には、周囲でおしゃべりをしながら和気あいあいとした雰囲気は何よりもよい味噌づくりに欠かせない条件となるらしいです。2日間、楽しい体験と交流ができました。

臨時・パートではたらく組合員の皆様の「相談して良かった!」を〈ろうきん〉は実現します。

〈ろうきん〉がもっと身近に

ばあとな〜

ご本人のみでお申込みいただけます!
はじめての方もお気軽にご相談ください!

「ばあとな〜」の使い道は?

マイカーローン

教育ローン

フリーローン

リフォームローン

etc.

新潟ろうきん
TEL 0120-191-880
(平日 9:00~17:00)

※資金用途として、負債整理資金は除きます。
 ※金利・返済期間は通常の商品と同じ内容になります。
 ※店頭で返済額の試算をいたします。
 ※審査結果によりご希望に添えない場合があります。
 ※保証人をご用意いただくことによりご利用いただける場合があります。
 ※詳細はお近くの〈ろうきん〉にお問い合わせください。

県民のための福祉活動を本格展開！ (一財)新潟ろうきん福祉財団【通称:ろうきん財団】

当財団は、1983年に新潟県労働金庫創立30周年記念事業として設立された団体です。勤労者ニーズの多様化、労働金庫事業範囲を超えたサービスへの期待の高まりに対応するため、「NPO等への助成」「奨学金貸与・給付」等を通じて県民の暮らしに直結する事業、働く仲間の福祉向上を担える次世代の人材育成「にいがた福祉リーダー塾開催」、地域と労働組合、NPO、市民等のつながりを広げる「にいがたワーク&ライフフォーラム開催」等の事業を積極的にすすめています。



《主な事業》

県民・勤労者の福祉向上に関する事業

自立した持続可能な地域社会創造事業

奨学金給付事業（高校生）

ライフプランセミナー開催事業

調査研究事業

奨学金給付・貸与事業（大学生）※新潟県職員分停止

文化講演会等開催事業

NPO等助成事業

一般財団法人 新潟ろうきん福祉財団

〒950-0965 新潟市中央区新光町6-2勤労福祉会館4階 TEL 025-288-5273 FAX 025-288-5274

財団の活動は、ホームページでも発信しています。http://www.zaidan-hukushi.or.jp

当面の主な活動予定

- 1月20日（土）三条ソレイユ事務局会議
- 25日（木）新潟市PS支援調整会議
- 〃 新潟地区労福協賀詞交換会
- 26日（金）長岡PS支援調整会議
- 29日（月）新潟県知事要請
- 2月2日（金）消費生活ネットワーク理事会
- 6日（火）フードバンクにいがた評議委員会
- 8日（木）齋藤氏に感謝し激励する集い
- 13日（火）東部ブロック幹事会 ～14日
- 〃 上越PS支援調整会議
- 20日（火）第5回未来塾運営委員会
- 22日（木）新潟市PS支援調整会議
- 26日（月）長岡PS支援調整会議
- 3月1日（木）第1回地方労福協会議 ～2日
- 13日（火）第3回創立30周年プロジェクト会議
- 〃 県労福協第117回理事会
- 22日（木）新潟市PS支援調整会議
- 26日（月）長岡PS支援調整会議

ただいま全国で2018春季生活闘争中!

連合は、

すべての労働者の立場にたって働き方を見直そう!
「底上げ・底支え」「格差是正」でクラシノソコアゲ!

のスローガンを掲げて取り組んでいます。

仕事での不安や悩み、1人で抱え込まずに**「行こうよ、連合に」**まずはご相談を

働き続けたい!なぜ辞めなければならない!?
STOP 雇止め・雇用不安!

連合労働相談ホットライン

2018年2月8日(木)～10日(土) 10:00～19:00

フリーダイヤル いこうよ れんこうに

0120-154-052

上記期間以外にも受付しています。携帯電話・スマートフォンでもOK
おかけになった地域の連合に所属する専門の相談員が対応します。もちろん相談無料です。